

会社	
郵便番号	
住所	
フリガナ	
名称	
代表者役職	
代表者氏名	
電話番号	
担当者	
役職	
氏名	
電話番号	
E-mail	
主たる業種	
従業員数(人)	
資本金等(千円)	
承認申請日	
事業終了予定日	
※支援機関記載欄（様式2の作成及び書類受付先が入力）	
支援機関名	
支援担当者氏名	
電話番号	
E-mail	
交付申請日	
申請取下日	
変更申請日	
遂行状況報告日	
事業終了日	
実績報告日	
請求日（西暦）	
補助金確定額	
請求額	
金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
コガメキ	
口座名義	

※西暦
※西暦

※西暦

※西暦

※西暦

※西暦

※西暦

※西暦



※「カブシカイシャ」→「エ」

申請者が
応募時に入力内容が必要

支援機関の担当者が
入力する内容

取下げは、採択内容（条件）などに不服がある場合
交付決定後に、事業を廃止する場合は変更申請で手続き

①9月30日時点→10月10日まで。②12月31日時点→1月10日まで。

※実績報告は、事業終了後30日以内、または、R6年3月10日いずれか早い日まで

※請求日は、補助金確定日以降

(様式1号)

令和4年度 第2回
飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業
補助事業 計画承認申請書

島根県商工会連合会長 様

所在地
名称
代表者

担当者
電話番号
E-mail

下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業計画

別添【事業概要】【補助対象経費及び補助金額】のとおり
別添【直近の決算等におけるエネルギーコストの状況の明細書】とおり
別添【更新・導入する設備・機器および光熱費・燃料費年間削減額の明細】とおり
別添【導入効果と経営への影響】のとおり

2. 対象者要件の確認書類

・島根県税の滞納がないことについては、別添【島根県税の納税証明書】のとおり

3. 誓約

- ①私（当社）は、みなし大企業ではないことを確約します。
- ②私（当社）は、飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の補助金を活用していません。
- ③私（当社）は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約します。

4. その他（公募要領に記載されている必要書類）

別添：【事業概要】 【補助対象経費及び補助金額】

主たる業種		従業員数		人	資本金等		千円
-------	--	------	--	---	------	--	----

補助事業概要	
--------	--

補助事業期間(西暦)	交付決定日	～	
------------	-------	---	--

コロナ関連融資	
利用の有無	
融資名	
補助率	

A:補助対象経費(税抜)	B:A×補助率	C:補助金額

※別添明細より

直近の決算等におけるエネルギーコストの状況 ※別添明細より

D:総コスト	E:光熱費・燃料費	E÷D(%) (小数点第2位を四捨五入)

エネルギーコストの削減計画 ※別添明細より

F:対象設備の光熱費・燃料費の年間削減額	H:削減割合 (E-G)÷E(%) (小数点第2位を四捨五入)

【直近の決算等におけるエネルギーコストの状況の明細書】

①法人・個人事業者選択		←いずれか選択
-------------	--	---------

②D：総コスト	
---------	--

③_（法人の場合に記載）

売上原価	
販売費および 一般管理費	
D：総コスト	

③_（個人事業者の場合に記載）

売上原価 ※青申決算書⑥ ※収支内訳書⑨	
経費 ※青申決算書⑳ ※収支内訳書㉑	
D：総コスト	

④E:光熱費・燃料費		
売上原価	光熱費	
	燃料費	
上記以外	光熱費	
	燃料費	

※④E:光熱費・燃料費は、電気料金、燃料費（ガス、重油、ガソリン、軽油、灯油等）のことであり、水道料金は含まない。

※水道光熱費など水道料金が科目に含まれている場合、水道料金を除いて算出する（但し、算出ができなければ水道料金を含めた金額でも構わない）

【更新・導入する設備・機器および光熱費・燃料費年間削減額の明細】

※「年間削減額のエビデンス」から転記

No.	設備等名称	数量	購入単価 (円：税抜)	購入金額 (円：税抜)	納期（年月日） (見積書から転記)	光熱費・燃料費 年間削減額※	発注先 所在地 の選択	発注先名
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
※ 行が不足する場合は、上記に行を挿入して追記ください								
			補助対象経費					

■発注先が島根県内にある事業者で無かった場合は、以下に理由について記載

(対象設備の光熱費・燃料費の年間削減額のエビデンス)

申請者					
		既存の設備・機器		更新する設備・機器	
設備・機器の名称					
〃 型番・品番					
消費電力・燃費 (単位)			(単位を入力)		(単位を入力) ※ 1
・ 電力の単価 (円/kwh) ・ 燃料費の単価 (円/リットル)			(単位を選択)		(単位を選択) ※ 2
年間	・ 消費電力量 ・ 燃料使用量		(単位を選択)		(単位を選択) ※ 3
	上記 (電力量・使用量) の計算方法				
年間の電気料金・燃料費 (円,小数点以下四捨五入)		0	円	0	円 ※ 5
対象設備・機器の台数		/		/	
対象設備の年間電気料金・燃料費		0	円	0	円 ※ 7
対象設備の光熱費・燃料費の年間削減額 (削減額が0円以下なら対象外)				0	円 ※ 8

※ 8 : 申請書様式【更新・導入する設備・機器および光熱費・燃料費年間削減額の明細】→「光熱費・燃料費の年間削減額」へ記載

証明者 (メーカー、販売店、施工業者等)

(証明日)	(名 称)	※ 9
年 月 日	(電話番号) (担当者)	

(対象設備の光熱費・燃料費の年間削減額のエビデンス)について

1. 本書式は、飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の申請において、
【更新・導入する設備・機器および光熱費・燃料費年間削減額の明細】のエビデンスとなるものです。
2. 記載は、「**証明者（メーカー、販売店、施工業者等）**」に依頼してください。

(証明者の方へ)

3. 注釈

※1：比較できる単位当たりの性能と単位。

(例) 冷凍庫：100 (w/h)、エアコン：冷房100,暖房100 (w/h)、重機10 (リットル/日)、車両20 (km/リットル) など
この書類が性能のエビデンスとなります。カタログなど仕様書等（該当箇所をマーカーで示す）を合わせて提出ください。
ただし、照明設備等の場合には、別紙に記載し、別紙「照明設備の明細（既存・更新設備）」も合わせて提出ください。

※2：申請者へ問い合わせ、確認できる直近の単価(エビデンス不要)。

- ・電力の単価 (円/kwh) → 「電気使用量のお知らせ」などの明細書で「請求額÷kwh」で算出した金額。
- ・燃料費の単価 (円/リットル) → 給油時に発行される納品書 (領収書) などで確認できる金額。
- ・単位は、(円/kwh) か (円/リットル) が選択可能。その他の場合は、直接入力ください。

※3：年間の「消費電力量」「年間の燃料使用量」の算出方法

(例) 冷凍庫：100w/h×24h×365日 ※照明設備等の場合には、別紙と記載ください。

※4：※3で算出した年間の「消費電力量」「年間の燃料使用量」で、単位は、kwh、リットル等。

※照明設備等の場合には、別紙「照明設備の明細（既存・更新設備）」の合計の消費電力量を記載ください。

※5：自動で算出

※6：当事業で対象とする設備・機器の台数。

※LED更新など照明設備等については、図面を用い対象設備の型番・個数を図示してください。

※7、※8：は自動で算出。

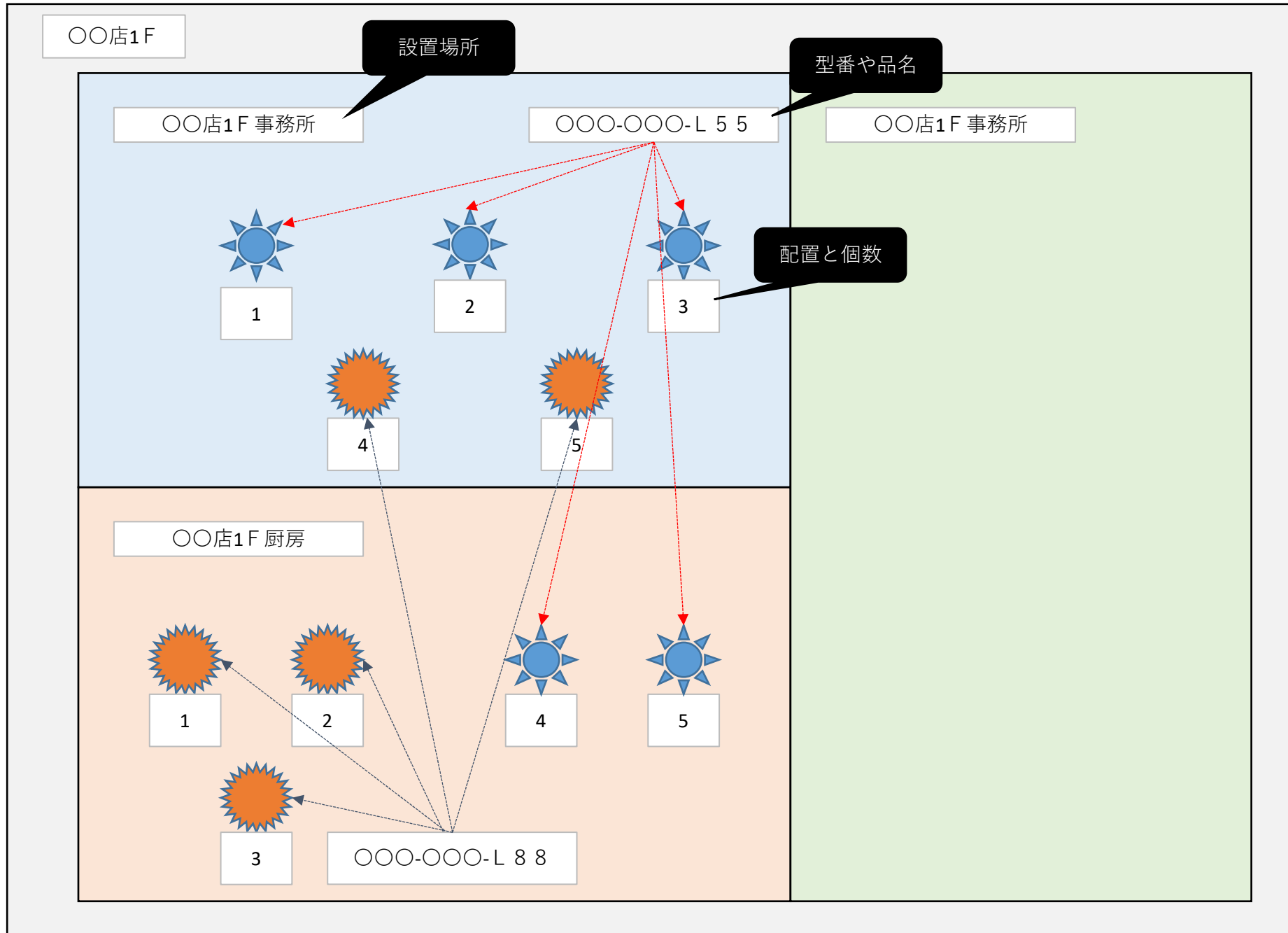
※9：押印は不要。

別添：照明設備等の明細（既存設備）

※照明設備等専用

No.	設置場所	器具の品名	ランプ形名	台数	消費電力 (W)	点灯時間 (H)	稼働日数 (日)	年間使用 電気量 (kwh)
1								0.00
2								0.00
3								0.00
4								0.00
5								0.00
6								0.00
7								0.00
8								0.00
9								0.00
10								0.00
11								0.00
12								0.00
13								0.00
14								0.00
15								0.00
16								0.00
17								0.00
18								0.00
19								0.00
20								0.00
※行が不足する場合は、 ↑ ↑ ↑ に行を挿入ご利用ください。								
				合計	0	エビデンスへ転記→		0.00

■ (既存設備) 照明設備更新の際に添付する図面のイメージ

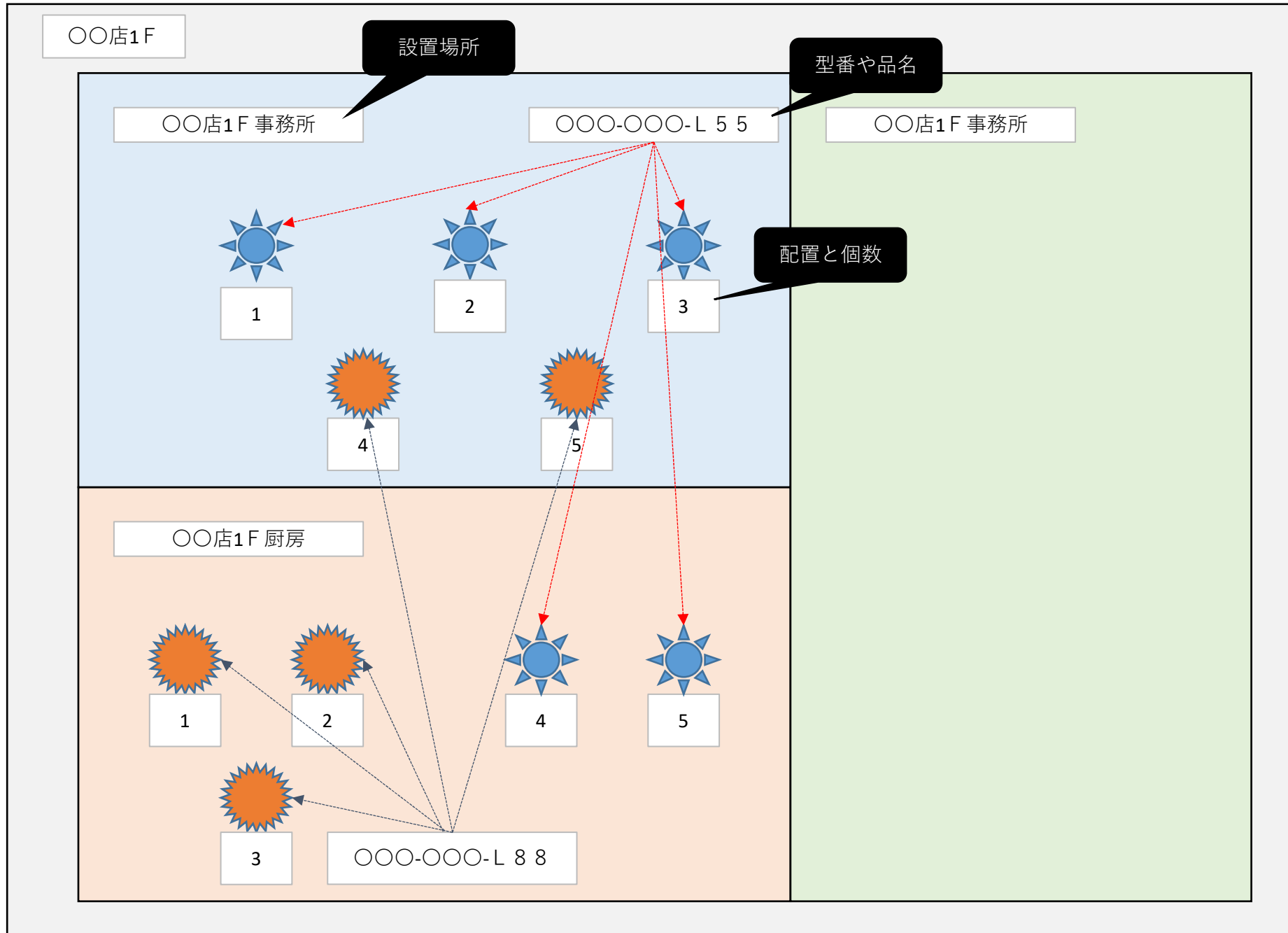


別添：照明設備等の明細（更新設備）

※照明設備等専用

No.	設置場所	器具の品名	ランプ形名	台数	消費電力 (W)	点灯時間 (H)	稼働日数 (日)	年間使用 電気量 (kw)
1								0.00
2								0.00
3								0.00
4								0.00
5								0.00
6								0.00
7								0.00
8								0.00
9								0.00
10								0.00
11								0.00
12								0.00
13								0.00
14								0.00
15								0.00
16								0.00
17								0.00
18								0.00
19								0.00
20								0.00
※行が不足する場合は、 ↑ ↑ ↑ に行を挿入ご利用ください。								
				合計	0	エビデンスへ転記→		0.00

■ (更新設備) 照明設備更新の際に添付する図面のイメージ



【導入効果と経営への影響】

■更新・導入する設備・機器の特徴や効果

No.	設備等名称	特徴や効果
1		
2		
3		
4		
5		

■本事業が経営に与える影響（収益力の維持・向上、エネルギーコスト高騰を乗り越えた事業継続など）

--

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

